

平成26年度国民健康保険税について

地方税法施行令の一部改正により限度額と軽減が次のとおりになります。

【限度額】 国保税は基礎賦課、後期高齢支援金分、介護分（40歳以上70歳未満が対象者）のそれぞれを計算し、それを合計した額です。今回、最高限度額が基礎賦課分を除き改正されました。

区 分	改正前	改正後
基礎賦課分	51万円	51万円
後期高齢支援金分	14万円	16万円
介護分	12万円	14万円

【軽減制度】 国保税の、平等割りと均等割りについて軽減制度が拡大されました。

☆改正前

【7割軽減】 世帯の所得が33万円以下

【5割軽減】 世帯の所得が33万円+24.5万円×（被保険者数－世帯主）

【2割軽減】 世帯の所得が33万円+35万円×被保険者数

☆改正後

【7割軽減】 世帯の所得が33万円以下

【5割軽減】 世帯の所得が33万円+24.5万円×被保険者数

【2割軽減】 世帯の所得が33万円+45万円×被保険者数

※平成26年1月1日時点で、満65歳以上（昭和24年1月1日以前生まれ）の年金所得のある方については、上記基準に最大で15万円上乗せされます。

問い合わせ先 …住民課税務班

後期高齢者医療の被保険者の方へ

8月1日から後期高齢者医療被保険者証（保険証）が変わります

新しい保険証は表面の色が「黄色」です。

8月からお使いいただく保険証は、7月下旬に被保険者の皆さんへ郵送します。保険証が届きましたら記載内容をご確認ください。

現在の保険証は有効期限が「平成26年7月31日」となっていますので、8月以降は使用できません。

入院時の食事代等の減額制度について

町・県民税非課税世帯に属する方は、申請により「限度額適用・標準負担額減額認定証」が交付されます。この証は、医療での入院時に、食事代等の負担が軽減される証です。

平成25年度に交付されている方で、平成26年度も引き続き交付対象となられる方には、保険証と一緒に減額認定証を郵送します。

新たに申請をされる方は、保険証・印鑑を持って役場へお越しください。

※平成25年度に減額認定を受けている方で平成26年8月1日時点の世帯課税状況により却下となる場合があります。また、減額認定証の交付前にさかのぼっての適用はありません。

※有効期限の過ぎた保険証および減額認定証は、無効となり使用できませんので、個人情報漏れなどいようご自分で処分していただくか、役場へ返却していただくようお願いします。

平成26年度後期高齢者医療保険料について

平成25年中の所得に基づき、7月に平成26年度の後期高齢者医療保険料を決定し、保険料決定通知書をお送りしますので、保険料額、徴収方法についてご確認いただき、納付書払い（普通徴収）の方は納め忘れないようお願いします。

平成26年度の保険料の納入方法は次のように分かれています。

①7月から12月まですべてを納付書で納める方（普通

臨時福祉給付金と子育て世帯臨時特例給付金

子育て世帯臨時特例給付金

消費税が8%に引き上げられたことに伴い、臨時的な給付措置として二つの給付金を支給します。

支給対象となる可能性のある方には、7月下旬に申請書を送りますので、必要事項をご記入のうえ、申請にきてください。また、申請書が届かない方で、要件に該当する方はお申し出ください。

なお、公務員で支給対象となる方には、勤務先から申請書等が配布されます。

臨時福祉給付金

【対象者】 次の①、②すべての条件を満たす方
①平成26年1月1日時点で、大豊町に住民登録がある方

②平成26年度分の町県民税が課税されていない方
※町県民税が課税されている方の扶養親族等（控除対象配偶者・配偶者特別控除における配偶者・扶養親族・事業専従者）となっている方や、生活保護を受給されている方は除きます。

【支給額】 1人につき 1万円
※給付対象者の中で次に該当する方は5千円が加算されます。

○老齢基礎年金、障害基礎年金、遺族基礎年金等の受給者など

子育て世帯臨時特例給付金

【対象者】

平成26年1月分の児童手当（特例給付を含む）を受給しており、平成25年分の所得が児童手当の所得制限限度額未満の方

【支給額】 対象児童1人につき 1万円

※臨時福祉給付金の対象となる児童や、生活保護を受給している児童は除きます。



ご注意ください！

①両方の支給要件を満たす場合は、臨時福祉給付金のみが支給されます。

②今年1月1日に生まれた方は給付金の対象となりますが、1月2日以降に生まれた方は給付金の対象となりません。また、支給決定されるまでの間に亡くなられた方も対象になりません。

③老齢基礎年金など、臨時福祉給付金の加算対象の年金・手当等の裁定等の請求が可能でまだ行っていない方は、9月30日までに裁定等の請求を行ってください。

④所得等の審査をしますので、申請いただいた方に員に支給されるとは限りません。

【申請方法】 平日役場へ提出、または郵送
【申請期間】 8月1日（金）～12月26日（金）
【提出書類】

①申請書（印鑑をご持参ください）

②本人確認ができる書類の写し（住民基本台帳カード、運転免許証、健康保険証、身体障害者手帳等）
※支給対象者全員分

③受取口座が確認できる書類の写し（金融機関名・口座番号・口座名義人が分かる通帳等）
※子育て世帯臨時特例給付金を受給する方で児童手当の受取口座を指定する場合は、本人確認書類および口座確認書類は不要です。

※公務員の方は、勤務先から交付される「児童手当（特例給付）受給状況証明書」が必要です。
【出張受付窓口】 各地区で申請受付を実施します。日程については来月号でお知らせします。

【受け取り方法】
申請書に記載した受取口座に入金されます。口座を持つていないなど、振り込みによる受給が困難な場合はご相談ください。

臨時特例給付金を装った詐欺等にご注意ください！
「臨時福祉給付金」「子育て世帯臨時特例給付金」を装った「振り込め詐欺」や「個人情報搾取」にご注意ください。

申請・問い合わせ先…住民課福祉班

徴収）

②7月～9月の3回を納付書で納め10月からは年金からの天引きとなる方（普通徴収+特別徴収）

③年6回の年金支給月にすべて年金からの天引きとなる方（特別徴収）

昨年まで年金からの天引き（特別徴収）で納められていた方でも、金額によって徴収方法が変更され納付書払い（普通徴収）に変わる場合もありますので、ご注意ください。

問い合わせ先…住民課保険窓口班 小松

国民年金保険料免除等の申請

経済的な理由等で国民年金保険料を納付することが困難な場合には、申請により保険料の納付が免除・猶予となる「保険料免除制度」や「若年者（30歳未満）納付猶予制度」があります。

保険料の免除や猶予を受けず保険料が納め忘れの状態でも、万一、障害や死亡といった不慮の事態が発生すると、障害基礎年金・遺族基礎年金が受けられない場合があります。

申請書は、年金事務所または市区役所・町村役場の国民年金担当窓口にありますので、住民登録をしている市区役所・町村役場の国民年金担当窓口へ申請してください。

平成26年度の免除等の受付は7月1日から開始され、7月から平成27年6月までの期間を対象として審査します。申請は原則として毎年度必要です。

ただし、7月に申請する場合は、平成25年7月から平成26年6月分までの期間（前一年間分）についても申請することができます。7月に前一年間分の免除等も申請される場合は、申請書を2枚提出されるようお願いいたします。

問い合わせ先…南国年金事務所

☎088-864-1111

各種健診受診券を発送しました

◆40歳以上74歳までの国保の方に

「特定健康診査受診券」

◆75歳以上で健診を受けることができる方に

「健康診査受診券」

◆がん検診の申し込みをされた方に

「がん検診受診票」

を6月末にお送りしています。

申し込みをしたのに届いていない方は、ご連絡ください。

受診の際はこれらを必ず持参してください。

また、

「忘れちゃった！」

「健診を受けたい！」という方はいませんか。ふれあいセンターで実施する健診には、まだ間に合います。お電話で申し込んでください。

特定健診・各種がん検診を受診してご自分の体調チェックをし、健康づくりに生かしましょう！

申し込み・問い合わせ先…住民課健康づくり班



自立相談支援事業が始まりました

◆大豊町にお住まいの65歳未満の方を対象に、町民の皆さんや関係機関と協力し、支援が必要な方をサポートします。

◆生活困窮している方が早期にその状態から脱却することを目標に、自立に向けた支援を行います。

お気軽にご連絡ください。

問い合わせ先…大豊町社会福祉協議会 秋山

☎973-1200

